

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年2月14日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）

【会社名】 株式会社光通信

【英訳名】 HIKARI TSUSHIN, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉村 剛史

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋一丁目4番10号

【電話番号】 03 - 5951 - 3718

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 儀同 康

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区西池袋一丁目4番10号

【電話番号】 03 - 5951 - 3718

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 儀同 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	328,724 (113,530)	313,714 (107,847)	447,682
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	40,973	49,895	47,957
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	20,922 (3,846)	31,833 (12,435)	22,573
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	12,141	27,231	14,903
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	160,756	177,263	158,605
総資産額 (百万円)	391,439	448,547	408,004
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	450.70 (82.13)	684.81 (267.44)	485.48
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	448.96	682.97	483.56
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.1	39.5	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,613	9,179	9,525
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,803	2,231	2,367
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,644	26,514	2,988
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	50,571	85,291	52,924

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2016年4月1日～2016年12月31日）における我が国経済は、景気の一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。ただし、海外経済では米国の金融政策正常化、中国を始めとするアジア新興国等の経済・政策に関する不確実性による影響など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報通信分野においては、移動体通信の市場が成熟しつつある中で、政府の競争促進政策及び、仮想移動体通信事業者（MVNO）による格安SIMサービス等の普及、長期利用者向けの新料金プラン提供開始等、市場の競争環境は大きく変化しております。また、固定通信市場におきましても、光回線の卸売り販売により、さまざまな事業者が自社サービスと組み合わせることでユーザーに提供することが可能となるなど、同事業分野におけるサービス競争は新たな局面を迎えております。

そのような中、当社グループでは、従来のビジネスである商品・サービスの取次ぎ（販売代理店モデル）に加え、自社開発商材やMVNOサービス、契約後の継続収益の一部を受け取るレベニューシェア型の商品・サービス（高ストックモデル）の獲得数を増やすことができました。その結果、販売手数料など販売活動に係る費用は増加しましたが、顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益（当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金から得られる収入から顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のこと。収入については、通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがあります。）が増加いたしました。

加えて、リアル店舗を運営する中小企業向けに、各業種に特化した予約管理システムの販売等を行う業種別・ITソリューション事業の契約（保有）店舗数も順調に推移いたしました。また、情報通信以外にも、ウォーターサーバーや保険などの生活に関連するサービスも拡大しており、当社グループの強みである販売力を活かしながら、収益力の向上を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益が313,714百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益が29,298百万円（前年同期比10.2%増）、税引前四半期利益が49,895百万円（前年同期比21.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益が31,833百万円（前年同期比52.1%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

法人事業

法人事業におきましては、主要顧客である中小企業層に対し、OA機器や環境関連商材、法人向け携帯電話等の訪問販売などを通じて、業務効率向上とコスト適正化のご提案を行っております。また、コールセンターやWEB等では、固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービスの取次ぎ・販売を行っております。

そのような中、当社グループでは、従来のビジネスである商品・サービスの取次ぎ（販売代理店モデル）に加え、自社開発商材やMVNOサービス、契約後の継続収益の一部を受け取るレベニューシェア型の商品・サービス（高ストックモデル）の獲得数を増やすことができました。その結果、顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益が増加いたしました。

加えて、リアル店舗を運営する中小企業向けに、各業種に特化したITソリューションサービスの提案を行う業種別・ITソリューション事業の契約（保有）店舗数も順調に推移いたしました。

さらに、中小企業におけるエコやコスト削減に対する意識の高まりを背景に、LED照明をはじめとした、業務用空調機器や太陽光発電システム、ウォーターサーバー等の環境関連商材の販売を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の法人事業の売上収益は196,375百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は20,799百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

SHOP事業

SHOP事業におきましては、日本全国で展開する店舗において携帯電話端末や周辺機器、データ通信端末、モバイルコンテンツ等の販売事業を行っております。

携帯電話販売においては、当社グループにおいても、移動体通信市場の成熟ならびに「実質0円端末」廃止の影響等により、販売台数が落ち込みましたが、携帯電話端末以外のモバイルデータ通信端末の販売を拡大する一方、店舗の統廃合や当社グループの直営店を当社グループの代理店への運営移管を積極的に行うなど、前連結会計年度に引き続き、効率的な店舗運営に向けた施策を展開し、効率化を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のSHOP事業の売上収益は97,115百万円（前年同期比16.5%減）、営業利益は9,205百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

保険事業

保険事業におきましては、コールセンターや保険ショップにおける各種保険サービスのご提案に加え、顧客基盤を有する企業へのアポインター派遣を行う派遣事業や、法人向けにコンサルティングサービスを通じた保険代理店事業を行っております。コールセンター・店舗・WEB・訪問のチャネル展開と連携強化により、販売は好調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の保険事業の売上収益は21,741百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は2,805百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	408,004	448,547	40,543
負債	235,223	259,286	24,063
資本	172,781	189,261	16,480

資産は、現金及び現金同等物が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて40,543百万円増加の448,547百万円となりました。

負債は、社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べて24,063百万円増加の259,286百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて16,480百万円増加の189,261百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,613	9,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,803	2,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,644	26,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,571	85,291

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間の業績が順調に推移したこと等により、9,179百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により、2,231百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、26,514百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、85,291百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	183,398,568
無議決権株式	50,000,000
計	233,398,568

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,749,642	47,749,642	株式会社 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	47,749,642	47,749,642		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2017年2月1日以降、提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日		47,749,642		54,259		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,248,400		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 55,900		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,316,300	463,163	同上
単元未満株式	普通株式 129,042		同上
発行済株式総数	47,749,642		
総株主の議決権		463,163	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株及び31株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 保有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	1,248,400		1,248,400	2.61
株式会社インタア・ホールディングス	東京都新宿区市谷八幡町14番地	55,900		55,900	0.12
計		1,304,300		1,304,300	2.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいた会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		44,165	52,924	85,291
営業債権及びその他の債権	7	129,275	136,882	129,295
棚卸資産		16,142	14,812	16,176
その他の金融資産	7	2,122	1,839	2,751
その他の流動資産		5,124	7,104	10,429
流動資産合計		196,830	213,563	243,945
非流動資産				
有形固定資産		18,936	18,767	19,972
のれん		24,216	23,646	23,823
無形資産		5,687	6,619	8,026
持分法で会計処理されている投資		11,076	11,746	47,946
その他の金融資産	7	137,618	130,845	101,813
繰延税金資産		2,089	2,302	2,435
その他の非流動資産		460	512	584
非流動資産合計		200,086	194,440	204,602
資産合計		396,916	408,004	448,547

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		102,620	98,858	93,396
有利子負債	6、7	41,064	58,315	45,900
未払法人所得税		12,324	11,191	3,641
その他の金融負債		55	57	58
その他の流動負債		8,428	7,800	6,874
流動負債合計		164,493	176,223	149,871
非流動負債				
有利子負債	6、7	38,351	41,292	90,070
確定給付負債		554	616	625
引当金		1,129	951	878
その他の非流動負債		1,252	2,075	3,839
繰延税金負債		17,443	14,063	14,001
非流動負債合計		58,730	58,999	109,415
負債合計		223,224	235,223	259,286
資本				
資本金		54,259	54,259	54,259
資本剰余金		23,009	15,545	14,255
利益剰余金		49,475	63,735	88,078
自己株式		8,749	8,269	8,063
その他の包括利益累計額		41,004	33,334	28,733
親会社の所有者に帰属する 持分合計		158,999	158,605	177,263
非支配持分		14,692	14,175	11,997
資本合計		173,692	172,781	189,261
負債及び資本合計		396,916	408,004	448,547

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益		328,724	313,714
売上原価		123,371	118,550
売上総利益		205,353	195,163
その他の収益		946	1,370
販売費及び一般管理費		178,306	166,807
その他の費用		1,401	427
営業利益		26,592	29,298
金融収益		15,083	11,237
金融費用		2,006	2,364
持分法による投資損益		640	4,063
その他の営業外損益	9	663	7,660
税引前四半期利益		40,973	49,895
法人所得税費用		19,233	16,570
四半期利益		21,739	33,324
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		20,922	31,833
非支配持分		817	1,491
四半期利益		21,739	33,324
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	450.70	684.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	448.96	682.97

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上収益		113,530	107,847
売上原価		45,836	40,987
売上総利益		67,694	66,859
その他の収益		289	367
販売費及び一般管理費		58,779	58,037
その他の費用		270	34
営業利益		8,934	9,155
金融収益		1,638	6,282
金融費用		166	1,256
持分法による投資損益		14	2,081
その他の営業外損益		671	752
税引前四半期利益		11,063	19,528
法人所得税費用		6,383	6,562
四半期利益		4,679	12,965
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,846	12,435
非支配持分		833	530
四半期利益		4,679	12,965
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	82.13	267.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	81.77	266.89

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	21,739	33,324
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	1	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	8,591	4,617
在外営業活動体の換算差額	131	40
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	4	21
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	8,728	4,636
税引後その他の包括利益	8,726	4,634
四半期包括利益合計	13,012	28,689
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	12,141	27,231
非支配持分	870	1,458
四半期包括利益合計	13,012	28,689

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益		4,679	12,965
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計		0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産		368	6,132
在外営業活動体の換算差額		32	142
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		15	46
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		385	6,321
税引後その他の包括利益		385	6,322
四半期包括利益合計		5,065	19,288
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		4,244	18,749
非支配持分		821	539
四半期包括利益合計		5,065	19,288

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2015年4月1日		54,259	23,009	49,475	8,749	41,004	158,999	14,692	173,692
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	20,922	-	-	20,922	817	21,739
その他の包括利益		-	-	-	-	8,780	8,780	53	8,726
四半期包括利益合計		-	-	20,922	-	8,780	12,141	870	13,012
所有者との取引額等									
剰余金の配当	5	-	-	6,008	-	-	6,008	551	6,559
連結範囲の変動		-	-	1,064	-	-	1,064	23	1,040
支配継続子会社に対する 持分変動		-	8,401	-	-	-	8,401	1,443	9,844
自己株式の取得及び処分		-	1,681	-	3,436	-	5,118	-	5,118
株式報酬取引		-	29	-	-	-	29	-	29
所有者との取引額等合計		-	6,749	7,072	3,436	-	10,385	1,971	12,356
2015年12月31日		54,259	16,259	63,325	5,312	32,224	160,756	13,592	174,348

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2016年4月1日		54,259	15,545	63,735	8,269	33,334	158,605	14,175	172,781
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	31,833	-	-	31,833	1,491	33,324
その他の包括利益		-	-	-	-	4,601	4,601	33	4,634
四半期包括利益合計		-	-	31,833	-	4,601	27,231	1,458	28,689
所有者との取引額等									
剰余金の配当	5	-	-	7,527	-	-	7,527	733	8,260
連結範囲の変動		-	-	36	-	-	36	2,005	1,968
支配継続子会社に対する 持分変動		-	1,222	-	-	-	1,222	960	2,182
自己株式の取得及び処分		-	18	-	206	-	187	-	187
株式報酬取引		-	48	-	-	-	48	63	14
所有者との取引額等合計		-	1,289	7,490	206	-	8,573	3,635	12,209
2016年12月31日		54,259	14,255	88,078	8,063	28,733	177,263	11,997	189,261

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	40,973	49,895
減価償却費及び償却費	3,816	3,716
金融収益	15,083	11,237
金融費用	2,006	2,364
持分法による投資損益(は益)	640	4,063
持分法適用に伴う再測定による利益	-	6,730
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)	681	7,882
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)	3,839	5,930
棚卸資産の増減(は増加)	806	1,290
その他	1,964	4,239
小計	23,780	30,367
利息の受取額	335	365
配当金の受取額	1,633	1,912
利息の支払額	641	646
法人所得税の支払額又は還付額	23,494	22,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,613	9,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	6,340	6,084
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	568	226
投資有価証券の取得による支出	9,892	15,942
投資有価証券の売却による収入	26,286	19,214
子会社の支配獲得による収支(は支出)	247	658
子会社の支配喪失による収支(は支出)	584	313
貸付けによる支出	2,055	1,788
貸付金の回収による収入	2,927	3,704
その他	141	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,803	2,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(は支出)	16,221	1,558
長期有利子負債の収入	35,045	60,535
長期有利子負債の支出	11,207	23,816
非支配持分からの払込みによる収入	82	98
自己株式の取得による支出	62	14
配当金の支払額	5	7,473
非支配持分への配当金の支払額	542	717
非支配持分からの子会社持分取得による支出	5,788	2,146
その他	937	1,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,644	26,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	472	1,461
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,300	34,924
現金及び現金同等物の期首残高	44,165	52,924
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	104	255
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	2,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,571	85,291

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社光通信（当社）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都豊島区西池袋一丁目4番10号であります。当第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は株式会社光通信であります。当社グループは、主に情報通信分野において様々な事業に取り組んでおります。

詳細は、「注記8. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、IAS第34号に準拠して作成されております。

当社グループは、2016年4月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。従前の会計基準は日本基準であり、日本基準による直近の連結財務諸表に表示されている会計期間の末日は2016年3月31日であります。

また、当社グループが適用しているIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」が与える影響については、「注記12. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表は「注記3. 重要な会計方針」に記載する会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設又は改訂が公表されておりますが、2016年12月31日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

適用による当社グループへの影響は検討中であり、見積もることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	未定	金融商品の分類、測定及び認識、ならびにヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	未定	収益の認識に関する会計処理の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	未定	リースの認識に関する会計処理の改訂

3. 重要な会計方針

当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

5. 配当

(1) 前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日至 2015年12月31日）

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月20日 取締役会	普通株式	1,848	40	2015年3月31日	2015年6月11日
2015年8月12日 取締役会	普通株式	2,079	45	2015年6月30日	2015年9月4日
2015年11月13日 取締役会	普通株式	2,080	45	2015年9月30日	2015年12月4日

b. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年2月12日 取締役会	普通株式	2,107	45	2015年12月31日	2016年3月4日

(2) 当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日至 2016年12月31日）

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月20日 取締役会	普通株式	2,369	51	2016年3月31日	2016年6月7日
2016年8月15日 取締役会	普通株式	2,370	51	2016年6月30日	2016年9月2日
2016年11月14日 取締役会	普通株式	2,789	60	2016年9月30日	2016年12月2日

b. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年2月14日 取締役会	普通株式	2,790	60	2016年12月31日	2017年3月3日

6. 社債

当第3四半期連結累計期間において、40,000百万円の社債を発行しております。その内訳は第12回無担保社債10,000百万円（利率年0.68%、発行年月日2016年7月22日、償還期限2019年7月22日）、第13回無担保社債30,000百万円（利率年1.10%、発行年月日2016年7月22日、償還期限2021年7月22日）であります。

当第3四半期連結累計期間において、10,000百万円の社債を償還しております。その内訳は第10回無担保社債10,000百万円（利率年1.94%、発行年月日2013年7月30日、償還期限2016年7月29日）であります。

7. 金融商品

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、金融商品は以下のとおりであります。

IFRS移行日（2015年4月1日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
（単位：百万円）				
金融資産				
株式	115,456	-	5,482	120,938
その他	325	-	3,331	3,657
合計	115,781	-	8,814	124,596

前連結会計年度（2016年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
（単位：百万円）				
金融資産				
株式	106,103	-	4,871	110,975
その他	1,260	-	4,831	6,092
合計	107,364	-	9,703	117,067

当第3四半期連結会計期間（2016年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
（単位：百万円）				
金融資産				
株式	73,874	-	7,811	81,685
その他	37	-	7,482	7,519
合計	73,911	-	15,293	89,205

レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

公正価値の測定方法

株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

レベル3の調整表

以下の表は、前第3四半期連結累計期間（2015年12月31日に終了した9カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	（単位：百万円）	
	株式	その他
2015年4月1日残高	5,482	3,331
取得	552	536
売却	1,653	-
包括利益		
四半期利益	587	299
その他の包括利益	535	450
振替	25	25
2015年12月31日残高	4,355	3,994
2015年12月31日に保有する金融商品に関して四半期利益に認識した利得又は損失	587	299

以下の表は、当第3四半期連結累計期間（2016年12月31日に終了した9カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	（単位：百万円）	
	株式	その他
2016年4月1日残高	4,871	4,831
取得	498	4,728
売却	22	10
包括利益		
四半期利益	537	1,395
その他の包括利益	43	571
振替	3,046	100
2016年12月31日残高	7,811	7,482
2016年12月31日に保有する金融商品に関して四半期利益に認識した利得又は損失	537	1,395

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

レベル3の公正価値測定に用いられる評価技法は主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプット又は重要な観測不能なインプットは主に割引率となっております。

重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融商品

公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度末 (2016年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産						
営業債権及びその他の債権						
リース債権及びリース投資資産	10,918	10,956	10,028	10,125	8,898	8,995
その他の金融資産						
貸付金	6,378	6,388	7,418	7,447	6,351	6,380
金融負債						
有利子負債						
借入金	24,756	24,765	47,659	47,731	52,475	52,547
社債	22,229	22,242	27,963	28,013	58,942	58,991

(注) 1. 貸付金、借入金及び社債は、1年内回収（返済及び償還）予定の残高を含んでおります。

2. 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価額とが近似しているため、上記には含めておりません。

公正価値の測定方法

リース債権及びリース投資資産、貸付金

リース債権及びリース投資資産、貸付金については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引く方法により算定しております。

借入金

借入金については、元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

社債

社債については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しております。

8. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて主に国内における事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人事業」、「SHOP事業」及び「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、OA機器の販売、各種通信サービスの加入取次、法人向け移動体通信サービスの提供及びその他法人顧客向けサービスの提供を行っております。「SHOP事業」は、店舗にて携帯電話端末及び周辺機器等の販売を行っております。「保険事業」は、「第三分野」保険を中心とした保険代理店事業を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四 半期連 結財務 諸表 計上額
	法人事業	SHOP事業	保険事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	191,226	115,233	22,239	328,699	25	328,724	-	328,724
セグメント間の内部売上収益及び振替高	793	1,006	178	1,978	-	1,978	1,978	-
計	192,019	116,240	22,417	330,677	25	330,702	1,978	328,724
セグメント利益又は損失()	18,738	8,046	3,626	30,410	5	30,415	3,823	26,592
金融収益								15,083
金融費用								2,006
持分法による投資損益								640
その他の営業外損益								663
税引前四半期利益								40,973

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四 半期連 結財務 諸表 計上額
	法人事 業	SHOP 事業	保険事 業	計				
売上収益								
外部顧客への売 上収益	195,555	96,536	21,558	313,650	64	313,714	-	313,714
セグメント間の 内部売上収益及 び振替高	820	579	183	1,583	-	1,583	1,583	-
計	196,375	97,115	21,741	315,233	64	315,297	1,583	313,714
セグメント利益又 は損失()	20,799	9,205	2,805	32,810	10	32,821	3,522	29,298
金融収益								11,237
金融費用								2,364
持分法による投資 損益								4,063
その他の営業外損 益								7,660
税引前四半期利益								49,895

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

前第3四半期連結会計期間(自 2015年10月1日至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四 半期連 結財務 諸表 計上額
	法人事業	SHOP 事業	保険事 業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	64,446	41,959	7,116	113,522	8	113,530	-	113,530
セグメント間の内部売上収益及び振替高	224	341	96	662	-	662	662	-
計	64,670	42,301	7,213	114,185	8	114,193	662	113,530
セグメント利益又は損失()	5,300	3,272	1,463	10,037	3	10,040	1,106	8,934
金融収益								1,638
金融費用								166
持分法による投資損益								14
その他の営業外損益								671
税引前四半期利益								11,063

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四 半期連 結財務 諸表 計上額
	法人事業	SHOP 事業	保険事 業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	67,547	33,744	6,549	107,841	6	107,847	-	107,847
セグメント間の内部売上収益及び振替高	246	160	50	457	-	457	457	-
計	67,794	33,904	6,600	108,299	6	108,305	457	107,847
セグメント利益又は損失()	6,908	2,871	325	10,105	1	10,106	951	9,155
金融収益								6,282
金融費用								1,256
持分法による投資損益								2,081
その他の営業外損益								752
税引前四半期利益								19,528

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

9. その他の営業外損益

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
持分法適用に伴う再測定による利益(注)	-	6,730
その他	663	929
合計	663	7,660

(注)議決権比率が上昇したことにより新たに持分法を適用した関連会社投資について、持分法適用時に当社が既に保有していた持分を、持分法適用日の公正価値で再測定したことによる利益であります。

10. 1 株当たり四半期利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年12月31日)
(1)基本的 1 株当たり四半期利益	450円 70銭	684円 81銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	20,922	31,833
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	20,922	31,833
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,422	46,484
(2)希薄化後 1 株当たり四半期利益	448円 96銭	682円 97銭
(算定上の基礎)		
基本的 1 株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	20,922	31,833
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額 (百万円)	19	8
希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	20,903	31,824
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,422	46,484
新株予約権による普通株式増加数(千株)	137	112
希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)	46,559	46,596

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
(1)基本的1株当たり四半期利益	82円 13銭	267円 44銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,846	12,435
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	3,846	12,435
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,830	46,497
(2)希薄化後1株当たり四半期利益	81円 77銭	266円 89銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	3,846	12,435
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額 (百万円)	5	3
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	3,840	12,431
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,830	46,497
新株予約権による普通株式増加数(千株)	139	81
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)	46,970	46,579

11. 後発事象

当社は、2017年1月16日開催の取締役会の決議に基づき、2017年1月26日に、以下のとおり社債を発行いたしました。

1. 第14回無担保社債

(1) 社債の銘柄	株式会社光通信第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2) 発行総額	金120億円
(3) 各社債の金額	金1億円
(4) 利率	年0.90%
(5) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6) 償還金額	各社債の金額100円につき金100円
(7) 払込期日	2017年1月26日
(8) 償還期限	2022年1月26日（5年債）
(9) 利払日	毎年1月26日および7月26日の2回
(10) 資金使途	社債償還資金、借入金返済資金
(11) 主幹事証券会社	野村證券株式会社
(12) 財務代理人	株式会社みずほ銀行
(13) 振替機関	株式会社証券保管振替機構
(14) 取得格付	A-（株式会社日本格付研究所） BBB+（株式会社格付投資情報センター）

2. 第15回無担保社債

(1) 社債の銘柄	株式会社光通信第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2) 発行総額	金280億円
(3) 各社債の金額	金1億円
(4) 利率	年1.50%
(5) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6) 償還金額	各社債の金額100円につき金100円
(7) 払込期日	2017年1月26日
(8) 償還期限	2024年1月26日（7年債）
(9) 利払日	毎年1月26日および7月26日の2回
(10) 資金使途	社債償還資金、借入金返済資金
(11) 主幹事証券会社	野村證券株式会社
(12) 財務代理人	株式会社みずほ銀行
(13) 振替機関	株式会社証券保管振替機構
(14) 取得格付	A-（株式会社日本格付研究所） BBB+（株式会社格付投資情報センター）

12. 初度適用

(1) IFRSに基づく財務報告への移行

IFRSは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号は、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。当該例外規定のうち当社グループに該当する項目は以下のとおりであります。

会計上の見積り

IFRSによる連結財務諸表の作成において行った会計上の見積りについては、日本基準による連結財務諸表の作成時点における見積りと首尾一貫したものとするため、その後に入手した新たな情報に基づく見積りの修正を反映しておりません。

非支配持分

IFRS第10号「連結財務諸表」で求められる規定のうち以下の項目については、IFRS移行日から将来に向かって適用しています。

- ・非支配持分が負の残高であっても包括利益の総額を親会社の所有者に帰属する部分と非支配持分とに按分する規定

また、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用できることを定めております。当社グループが適用した主な免除規定の内容は以下のとおりであります。

企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用しておりません。

在外営業活動体に係る為替換算差額

IFRS移行日現在の累積為替換算差額の全額を、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えております。

株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利が確定しているストック・オプションについては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しておりません。

当社グループは、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えております。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、以下のとおりであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(2) 資本に対する調整

IFRS移行日(2015年4月1日)

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の差異 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	40,643	383	3,905	44,165		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	92,429	35,702	1,143	129,275		営業債権及びその他の債権
リース債権及びリース投資資産	10,918	10,918		-		
たな卸資産	16,129		13	16,142		棚卸資産
未収入金	6,146	6,146		-		
	-	2,801	679	2,122		その他の金融資産
繰延税金資産	2,112	2,112		-		
その他	28,003	23,061	182	5,124		その他の流動資産
貸倒引当金	1,996	1,996		-		
流動資産合計	194,388	2,122	4,565	196,830		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	18,286		650	18,936		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	23,168	898	1,945	24,216	A	のれん
その他	3,590	898	1,198	5,687		無形資産
投資その他の資産						
	-	12,064	988	11,076		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	138,623	138,623		-		
	-	140,309	2,690	137,618	A, B	その他の金融資産
繰延税金資産	404	2,112	427	2,089	C, D	繰延税金資産
その他	22,882	22,448	26	460		その他の非流動資産
貸倒引当金	8,697	8,697		-		
固定資産合計	198,258	2,112	285	200,086		非流動資産合計
資産合計	392,646	9	4,279	396,916		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
						負債
負債の部						流動負債
流動負債						営業債務及びその他の債務
支払手形及び買掛金	42,376	57,400	2,843	102,620	D	
短期借入金	38,788	38,788		-		
1年内償還予定の社債	1,604	1,604		-		
	-	41,098	34	41,064	B	有利子負債
	-	55		55		その他の金融負債
未払金	51,668	51,668		-		
未払法人税等	12,629	238	66	12,324		未払法人所得税
賞与引当金	1,772	1,772		-		
その他	10,997	4,491	1,922	8,428	C	その他の流動負債
流動負債合計	159,837	9	4,665	164,493		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	-	37,848	502	38,351	B	有利子負債
長期借入金	16,221	16,221		-		
社債	20,132	20,132		-		
役員退職慰労引当金	328	225		554		確定給付負債
	-		1,129	1,129		引当金
繰延税金負債	17,992		549	17,443	B	繰延税金負債
その他	3,327	1,720	354	1,252		その他の非流動負債
固定負債合計	58,002	-	728	58,730		非流動負債合計
負債合計	217,840	9	5,393	223,224		負債合計
純資産の部						資本
資本金	54,259			54,259		資本金
資本剰余金	22,206	780	22	23,009		資本剰余金
利益剰余金	53,255		3,780	49,475	A, B C, D	利益剰余金
自己株式	8,676		72	8,749		自己株式
その他の包括利益累計額	39,453		1,551	41,004	B	その他の包括利益累計額
新株予約権	780	780		-		
	161,278	-	2,278	158,999		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	13,528	-	1,164	14,692	A, C	非支配持分
純資産合計	174,806	-	1,114	173,692		資本合計
負債及び純資産合計	392,646	9	4,279	396,916		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間(2015年12月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	46,298	1,763	2,508	50,571		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	90,098	38,744	467	129,310		営業債権及びその他の債権
リース債権及びリース投資資産	10,397	10,397		-		
たな卸資産	16,876		10	16,886		棚卸資産
未収入金	8,961	8,961		-		
	-	3,494	149	3,644		その他の金融資産
繰延税金資産	1,879	1,879		-		
その他	34,308	27,636	77	6,748		その他の流動資産
貸倒引当金	2,982	2,982		-		
流動資産合計	205,836	1,890	3,213	207,160		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	18,986		401	19,388		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	31,918	1,134	6,070	24,714	A	のれん
その他	6,022	1,134	183	6,973		無形資産
投資その他の資産						
	-	12,715	923	11,791		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	119,755	119,755		-		
	-	118,325	579	118,905	A, B	その他の金融資産
繰延税金資産	413	1,879	462	1,830	C, D	繰延税金資産
その他	22,696	21,962	58	675		その他の非流動資産
貸倒引当金	10,676	10,676		-		
固定資産合計	189,116	1,879	6,716	184,279		非流動資産合計
資産合計	394,953	10	3,502	391,439		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
						負債
						流動負債
負債の部						営業債務及びその他の債務
流動負債						
支払手形及び買掛金	44,366	51,782	798	96,947	D	
短期借入金	26,255	26,255		-		
1年内償還予定の社債	10,556	10,556		-		
	-	37,568	48	37,519	B	有利子負債
	-	1,012		1,012		その他の金融負債
未払金	45,458	45,458		-		
未払法人税等	9,228	284	35	8,907		未払法人所得税
賞与引当金	1,347	1,347		-		
その他	10,108	6,471	2,039	5,676	C	その他の流動負債
流動負債合計	147,321	10	2,752	150,063		流動負債合計
						非流動負債
固定負債						有利子負債
	-	49,089	474	49,563	B	
長期借入金	35,863	35,863		-		
社債	12,001	12,001		-		
役員退職慰労引当金	345	257		603		確定給付負債
	-		1,186	1,186		引当金
繰延税金負債	13,910		71	13,839	B	繰延税金負債
その他	3,442	1,482	123	1,835		その他の非流動負債
固定負債合計	65,562	-	1,465	67,028		非流動負債合計
負債合計	212,884	10	4,218	217,091		負債合計
						資本
純資産の部						資本金
資本金	54,259			54,259		資本金
資本剰余金	21,719	776	6,235	16,259		資本剰余金
利益剰余金	68,027		4,702	63,325	A, B C, D	利益剰余金
自己株式	5,218		93	5,312		自己株式
その他の包括利益累計額	30,143		2,080	32,224	B	その他の包括利益累計額
新株予約権	776	776		-		
	169,707	-	8,951	160,756		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	12,361		1,230	13,592	A, C	非支配持分
純資産合計	182,069	-	7,720	174,348		資本合計
負債及び純資産合計	394,953	10	3,502	391,439		負債及び資本合計

前連結会計年度(2016年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	50,623	3	2,296	52,924		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	96,451	39,828	603	136,882		営業債権及びその他の債権
リース債権及びリース投資資産	10,028	10,028		-		
たな卸資産	14,806		5	14,812		棚卸資産
未収入金	9,214	9,214		-		
	-	1,820	19	1,839		その他の金融資産
繰延税金資産	1,627	1,627		-		
その他	32,499	25,547	152	7,104		その他の流動資産
貸倒引当金	3,116	3,116		-		
流動資産合計	212,135	1,648	3,077	213,563		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	18,391		375	18,767		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	30,617	1,061	5,909	23,646	A	のれん
その他	5,676	1,061	118	6,619		無形資産
投資その他の資産						
	-	12,485	738	11,746		持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	129,336	129,336		-		
	-	129,915	930	130,845	A, B	その他の金融資産
繰延税金資産	657	1,627	17	2,302	C, D	繰延税金資産
その他	24,574	24,101	39	512		その他の非流動資産
貸倒引当金	11,036	11,036		-		
固定資産合計	198,217	1,627	5,404	194,440		非流動資産合計
資産合計	410,352	20	2,327	408,004		資産合計

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識及び 測定の違い 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目	
						負債及び資本	
						負債	
						流動負債	
負債の部							営業債務及びその他の債務
流動負債							
支払手形及び買掛金	41,139	56,521	1,198	98,858	D		
短期借入金	35,542	35,542		-			
1年内償還予定の社債	21,577	21,577		-			
	-	57,772	542	58,315	B	有利子負債	
	-	57		57		その他の金融負債	
未払金	49,691	49,691		-			
未払法人税等	11,734	398	144	11,191		未払法人所得税	
賞与引当金	2,091	2,091		-			
その他	10,920	5,070	1,950	7,800	C	その他の流動負債	
流動負債合計	172,697	20	3,546	176,223		流動負債合計	
						非流動負債	
固定負債							有利子負債
	-	41,474	182	41,292	B		
長期借入金	34,468	34,468		-			
社債	5,922	5,922		-			
役員退職慰労引当金	351	264		616		確定給付負債	
	-		951	951		引当金	
繰延税金負債	13,108		955	14,063	B	繰延税金負債	
その他	3,463	1,349	38	2,075		その他の非流動負債	
固定負債合計	57,314	-	1,685	58,999		非流動負債合計	
負債合計	230,012	20	5,231	235,223		負債合計	
						資本	
純資産の部							資本金
資本金	54,259			54,259		資本金	
資本剰余金	21,422	777	6,655	15,545		資本剰余金	
利益剰余金	69,054		5,318	63,735	A, B C, D	利益剰余金	
自己株式	8,173		96	8,269		自己株式	
その他の包括利益累計額	30,207		3,127	33,334	B	その他の包括利益累計額	
新株予約権	777	777		-			
	167,548	-	8,942	158,605		親会社の所有者に帰属する持分合計	
非支配株主持分	12,791		1,383	14,175	A, C	非支配持分	
純資産合計	180,340	-	7,559	172,781		資本合計	
負債及び純資産合計	410,352	20	2,327	408,004		負債及び資本合計	

(3) 包括利益に対する調整

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	421,214	98,471	5,981	328,724		売上収益
売上原価	218,781	97,639	2,228	123,371		売上原価
売上総利益	202,432	832	3,753	205,353		売上総利益
	-	898	47	946		その他の収益
販売費及び一般管理費	176,335	510	2,481	178,306	A, C	販売費及び一般管理費
	-	1,387	14	1,401		その他の費用
営業利益	26,096	811	1,306	26,592		営業利益
営業外収益	5,391	5,391		-		
営業外費用	2,379	2,379		-		
特別利益	14,785	14,785		-		
特別損失	1,082	1,082		-		
	-	14,967	116	15,083		金融収益
	-	1,669	336	2,006	B	金融費用
	-	268	908	640		持分法による投資損益
	-	4,211	3,548	663		その他の営業外損益
税金等調整前四半期純利益	42,810	284	1,553	40,973		税引前四半期利益
法人税等	18,969	284	548	19,233	C, D	法人所得税費用
四半期純利益	23,841	-	2,102	21,739		四半期利益
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,012		1,090	20,922		親会社の所有者に帰属する四半期利益
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,828		1,011	817	A, C	非支配持分に帰属する四半期利益(は損失)
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	9,235		643	8,591	B	売却可能金融資産
為替換算調整勘定	127		4	131		在外営業活動体の換算差額
退職給付に係る調整額	1			1		確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する持分相当額	35		40	4		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額
その他の包括利益合計	9,325		598	8,726		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	14,516		1,504	13,012		四半期包括利益合計
親会社株主に係る四半期包括利益	12,703		561	12,141		親会社の所有者
非支配株主に係る四半期包括利益	1,812		942	870		非支配持分

前第3四半期連結会計期間(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	152,321	39,525	734	113,530		売上収益
売上原価	83,898	39,145	1,083	45,836		売上原価
売上総利益	68,422	379	348	67,694		売上総利益
	-	283	5	289		その他の収益
販売費及び一般管理費	60,376	272	1,324	58,779	A, C	販売費及び一般管理費
	-	265	4	270		その他の費用
営業利益	8,045	88	976	8,934		営業利益
営業外収益	923	923		-		
営業外費用	456	456		-		
特別利益	5,251	5,251		-		
特別損失	171	171		-		
	-	1,713	74	1,638		金融収益
	-	155	10	166	B	金融費用
	-	209	194	14		持分法による投資損益
	-	4,193	3,521	671		その他の営業外損益
税金等調整前四半期純利益	13,594	94	2,435	11,063		税引前四半期利益
法人税等	6,456	94	22	6,383	C, D	法人所得税費用
四半期純利益	7,137	-	2,457	4,679		四半期利益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,262		2,416	3,846		親会社の所有者に帰属する 四半期利益
非支配株主に帰属する 四半期純利益	875		41	833	A, C	非支配持分に帰属する 四半期利益(は損失)
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差 額金	368		0	368	B	売却可能金融資産
為替換算調整勘定	32		0	32		在外営業活動体の換算 差額
退職給付に係る調整額	0			0		確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対す る持分相当額	19		3	15		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分相当額
その他の包括利益合計	382		3	385		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	7,520		2,454	5,065		四半期包括利益合計
親会社株主に係る四半期 包括利益	6,650		2,406	4,244		親会社の所有者
非支配株主に係る四半期 包括利益	869		47	821		非支配持分

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至2016年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	574,523	134,230	7,389	447,682		売上収益
売上原価	297,842	133,198	2,792	167,437		売上原価
売上総利益	276,680	1,032	4,596	280,244		売上総利益
	-	2,117	49	2,167		その他の収益
販売費及び一般管理費	239,197	598	2,534	241,133	A, C	販売費及び一般管理費
	-	2,728	886	3,615		その他の費用
営業利益	37,483	1,045	1,224	37,662		営業利益
営業外収益	6,259	6,259		-		
営業外費用	5,386	5,386		-		
特別利益	15,495	15,495		-		
特別損失	2,679	2,679		-		
	-	15,311	78	15,390		金融収益
	-	4,476	1,369	5,845	B	金融費用
	-	615	768	152		持分法による投資損益
	-	4,136	3,539	597		その他の営業外損益
税金等調整前当期純利益	51,173	379	2,836	47,957		税引前利益
法人税等	23,373	379	472	23,467	C, D	法人所得税費用
当期純利益	27,799	-	3,309	24,489		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	25,021		2,448	22,573		親会社の所有者に帰属する当期利益
非支配株主に帰属する当期純利益	2,777		861	1,916	A, C	非支配持分に帰属する当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	9,438		1,914	7,524	B	売却可能金融資産
為替換算調整勘定	141		11	152		在外営業活動体の換算差額
退職給付に係る調整額	1			1		確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する持分相当額	224		249	24		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額
その他の包括利益合計	9,353		1,652	7,700		税引後その他の包括利益
当期包括利益	18,446		1,656	16,789		当期包括利益合計
親会社株主に係る包括利益	15,776		872	14,903		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	2,670		783	1,886		非支配持分

(4) 表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼしません。

- a. 日本基準において投資有価証券に含めて表示しておりました持分法適用関連会社に対する投資について、IFRSでは持分法で会計処理されている投資、その他はその他の金融資産として表示しております。
- b. 日本基準において区分掲記していた受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産、未収入金及び貸倒引当金は、IFRSでは営業債権及びその他の債権として表示しております。
- c. 日本基準において区分掲記していた支払手形及び買掛金、未払金、及びその他（流動負債）に含めて表示していた預り保証金などの債務は、IFRSでは営業債務及びその他の債務として表示しております。
- d. 日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年内償還予定の社債、及びその他（流動負債）に含めて表示していたリース債務などの負債は、IFRSでは流動負債の有利子負債として表示しております。また、日本基準において区分掲記していた長期借入金、社債、及びその他（固定負債）に含めて表示していたリース債務などの負債は、IFRSでは非流動負債の有利子負債として表示しております。
- e. 日本基準において流動項目として表示していた繰延税金資産及び負債は、IFRSでは非流動項目として表示しております。
- f. IFRS適用において、当事者として関与している取引は売上収益及び売上原価を総額表示し、代理人として関与している取引は純額表示しております。
- g. 日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失として表示されていた金額のうち、支払利息などの金融関連項目については、IFRSでは金融収益及び金融費用として、固定資産の除売却損益や減損損失等については、IFRSでは販売費及び一般管理費、及びその他の収益及びその他の費用として表示しております。
- h. その他IFRS科目に合わせて集約・別掲の表記をしております。

(5) 連結範囲の差異に関する注記

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響について、本調整表上は認識及び測定の違いを含めております。

(株)インタ・ホールディングスについては、議決権の37.4%を所有しているため、日本基準においては持分法を適用しておりましたが、IFRSの適用にあたり、当社グループが筆頭株主であること、取締役会の構成員の過半数を有していること等により、実質的に支配していると判定し、子会社として連結しております。

その他、実質的に支配していると判定した関連会社に関しては、子会社として連結しております。

IFRSでは、信託については、その実質的な支配関係を投資対象のリターンに変動性を与える活動へのパワーを有しているかという観点から判断し、支配していると判断した場合には、連結の範囲に含めております。当社グループは、当該連結範囲の判定に基づき、実質的な支配関係にある信託を連結の範囲に含めております。

連結範囲の差異の主な項目は、移行日において現金及び現金同等物の増加4,180百万円、前第3四半期連結会計期間において現金及び現金同等物の増加2,539百万円、のれんの減少6,902百万円、資本剰余金の減少6,068百万円、前連結会計年度において現金及び現金同等物の増加2,138百万円、のれんの減少6,610百万円、資本剰余金の減少6,068百万円であります。

(6) 報告期間の統一

IFRS適用にあたって、子会社又は持分法適用関連会社の報告期間を統一した結果の影響について、本調整表上は認識及び測定の違いを含めております。

日本基準においては、子会社又は持分法適用会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても、当該子会社又は持分法適用会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しておりました。IFRSにおいては、実務上不可能である場合を除き、決算日を当社と合わせることで、もしくは仮決算を行うことにより、子会社又は持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日を報告日として作成してあります。

(7) 認識及び測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 2015年4月1日	前第3四半期 連結会計期間 2015年12月31日	前連結会計年度 2016年3月31日
日本基準の利益剰余金	53,255	68,027	69,054
認識及び測定の違い			
連結範囲の違い及び報告期間の統一			
A. のれん	993	1,936	1,384
B. 金融商品	808	1,405	1,203
C. 従業員給付	1,565	2,043	2,855
D. 条件付対価	1,013	1,129	1,152
その他	688	987	987
その他	696	11	141
認識及び測定の違い合計	3,780	4,702	5,318
IFRSの利益剰余金	49,475	63,325	63,735

主要な差異の内容は、以下のとおりであります。

A. のれん

日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的にのれんを償却しておりましたが、IFRSではのれんを償却しておりません。

なお、IFRS移行日(2015年4月1日)時点において、のれんの減損テストを実施しております。

B. 金融商品

a. 有利子負債に関連する手数料について、日本基準では、一括費用処理しておりましたが、IFRSでは有利子負債の償却原価測定に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しております。

b. 日本基準において取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損していた非上場株式会社について、IFRSでは売却可能金融資産として公正価値に基づき測定しております。

C. 従業員給付

IFRS適用にあたり、未消化の有給休暇を負債として認識しております。

D. 条件付対価

企業結合における条件付対価について、日本基準の下では交付又は引渡が確実となった時点で認識しておりますが、IFRSでは取得日時点において公正価値で認識することとしております。

(8) キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との間に、重要な相違はありません。

13. 承認日

2017年2月14日に当要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

2 【その他】

2016年8月15日開催の当社取締役会において、以下のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,370百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....51円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2016年9月2日

(注) 2016年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2016年11月14日開催の当社取締役会において、以下のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,789百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2016年12月2日

(注) 2016年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2017年2月14日開催の当社取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,790百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年3月3日

(注) 2016年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月14日

株式会社光通信
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 谷 秋 洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 太 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土 屋 光 輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社光通信及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。